



平成20年4月30日

各位

会社名 日立金属株式会社
代表者名 執行役社長 持田 農夫男
(コード番号 5486 東証・大証第一部)
問い合わせ先 コミュニケーション室長 釜谷 和嗣
(TEL.03-5765-4075)

親会社等に関する事項について

1. 親会社等の商号等

(平成20年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 日立製作所	親会社	55.7 (0.6)	東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部、 名古屋証券取引所 市場第一部、福岡証券取引所、 札幌証券取引所、ニュ・ヨ・ク証券取引所(アメリカ)

(注) 親会社等の議決権所有割合の欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。このため、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図っております。

株式会社日立製作所及びそのグループ企業と当社との間には、「1. 親会社等の商号等」に記載した資本関係に加え、主に次の人的関係及び取引関係があります。

当社の取締役会は7名の取締役(うち3名は社外取締役)で組織されています。株式会社日立製作所の取締役及び代表執行役の2名が当社の社外取締役を兼務しており、取締役会における意見の表明及び議決への参加を通じて、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。また、当社の取締役1名が株式会社日立製作所の取締役及びそのグループ企業の社外取締役を兼務しております。なお、当社の社外取締役3名中、1名は株式会社日立製作所の企業グループ外の経歴を有するものであります。また、当社の業務執行を担う執行役4名は、いずれも株式会社日立製作所及びそのグループ企業(当社のグループ企業を除きます。)の役員を兼務していません。

当社の役員と株式会社日立製作所及びそのグループ企業(当社のグループ企業を除きます。)の役員との兼務状況は、下表のとおりであります。

(役員の兼務状況)

(平成20年3月31日現在)

役職	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役 (社外取締役)	八木良樹	親会社 株式会社日立製作所 取締役 親会社のグループ企業 日立キャピタル株式会社 取締役会長 (社外取締役) 株式会社日立国際電気 取締役会長 (社外取締役)	株式会社日立製作所における経営者及び監査機関の長としての知識、経験を当社の経営に反映していただくこと及び同氏の就任により同社グループとの緊密な連携を図ることが経営上の意思決定・監督機能の強化、効率性の向上に資すると判断したため、就任いただいた。
取締役 (社外取締役)	川上潤三	親会社 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 親会社のグループ企業 日立化成工業株式会社 取締役 (社外取締役)	株式会社日立製作所及び同社グループ企業における経営者としての知識、経験を当社の経営に反映していただくこと及び同氏の就任により同社グループとの緊密な連携を図ることが経営上の意思決定・監督機能の強化、効率性の向上に資すると判断したため、就任いただいた。
取締役会長	本多義弘	親会社 株式会社日立製作所 取締役 親会社のグループ企業 株式会社日立物流 取締役 (社外取締役)	当社の経営者としての知識、経験を左記会社の経営に反映するとともに、グループ連結経営の観点から、左記会社の取締役に就任した。

当社は、研究部門において株式会社日立製作所の従業員 2 名の出向を受け入れております。

当社は、株式会社日立製作所との間に、日立グループ・プーリング制度による金銭消費貸借、製品の売買、役務の提供、技術取引及び社標の使用許諾等の取引関係があり、同社のグループ企業との間には、製品の売買及び役務の提供等の取引関係があります。また、当社及び株式会社日立製作所並びに同社グループ外の団体が出資した合弁会社への金銭の貸付及びその合弁会社の借入金に対する債務保証を行っております。

当社といたしましては、今後も親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら高品質の製品及びサービスの提供を図っていく方針であります。上記の親会社の兼務役員の就任状況、出向者の状況及び取引状況は、次の理由から当社独自の経営判断を妨げるものではなく、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

株式会社日立製作所との兼務取締役の人数は、当社の取締役会の過半数を占めるに至っておらず、また、株式会社日立製作所の企業グループ外の経歴を有する社外取締役 1 名が就任しており、取締役会における審議に当たり、より多様な意見が反映され得ることから、当社は独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えております。

当社が株式会社日立製作所から受け入れている出向者は、人事交流を目的としたものであり、当社の重要な役職に就く者はありません。

株式会社日立製作所及びそのグループ企業との取引条件は、近隣相場及び市場価格等を参考に双方協議のうえ合理的に決定されております。また、当社の事業活動は、同社及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況にはないと考えております。

3. 親会社等との取引に関する事項

平成20年3月期 決算短信19頁の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

以 上